# 平成17年2月期 決算短信(連結)

平成 17 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社サークル Кサンクス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 3337

本社所在都道府県 愛知県

( U R L http://www.circleksunkus.jp) 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

> 氏 名 土 方

問合せ責任者 役 職 名 執行役員経理財務本部長

氏 名 Ш 利

TEL(03)5635-3524

決算取締役会開催日 平成17年4月14日 親 会 社 名 ユニー株式会社(コード番号:8270)

親会社における当社の株式保有比率 47.3 %

米国会計基準採用の有無 有・無

1.17年2月期の連結業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1)連結経営成績 (注)単位:百万円未満切捨て

	営 業 総 収 入〔チェーン全店売上高〕	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年2月期	138,619 [ 715,086 ] ( 36.5 [ 43.4 ])	18,517 ( 42.2 )	17,719 ( 54.0)
16年2月期	101,540 [ 498,806 ] ( [ ])	13,025 ( )	11,509 ( )

	当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期採付益		総 資 本経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	9,372 ( 86.9)	217 55		11.2	11.4	12.8
16年2月期	5,015 ( )	29,740 07				11.3

(注) 持分法投資損益

17年2月期

百万円

16年2月期

百万円

期中平均株式数(連結)

17年2月期 42.806.730株 16年2月期

167.608株

有・無 会計処理の方法の変更

営業総収入、チェーン全店売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率 16年2月期の株主資本当期純利益率、総資本経常利益率におけるパーセント表示は、連結初年度のため、記載を省略 しております。

#### (2)連結財政状態

	総	資	産	株	主	資	本	株主資	本比率	1 株当た	り株ま	主資本
			百万円				百万円		%		円	銭
17年2月期		201,05	5		11	0,043	;		54.7	1,276	;	63
16年2月期		109,44	3		5′	7,778	}		52.8	344,541		08
( ) ) \ \ \ \	14 15 164	± / ± ×	4~/=0.5	- 445			Lit					•

(注)期末発行済株式数(連結) 17年2月期

86,151,641株

16年2月期

167,608株

# (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	12,033	10,783	2,864	58,820
16年2月期	16,144	7,814	2,398	34,780

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数

社 持分法適用関連会社数

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結(新規)2社 (除外)1社

# 2.18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営 業 総 収 入〔チェーン全店売上高〕	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,080 [ 483,500 ]	13,830	4,840
通 期	181,580 [ 955,610 ]	25,930	12,550

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 145円62銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、11 ページをご参照下さい。

## 参考情報

#### 1.連結経営成績について

当社(旧社名サークルケイ・ジャパン株式会社)は、株式会社シーアンドエス、株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、平成 16 年 9 月 1 日に株式会社サークルドサンクスに商号変更いたしました。1 ページに記載の当連結会計年度の経営成績は、存続会社である当社(旧社名サークルケイ・ジャパン株式会社)の平成 16 年 3 月 1 日から 8 月 31 日までの経営成績と合併後の当社(株式会社サークル 8 サンクス)の平成 16 年 9 月 1 日から平成 17 年 2 月 28 日までの経営成績を合わせたものになります。従って、当連結会計年度の経営成績には平成 16 年 3 月 1 日から 8 月 31 日までの旧株式会社サンクスアンドアソシエイツ、当社の連結子会社であるサンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社の経営成績は含まれておりません。これらを含めた実質的な経営成績については下記の通りとなります。

合併前の株式会社シーアンドエスの経営成績(平成 16 年 3 月 1 日~平成 16 年 8 月 31 日)と合併以降の当社 (株式会社サークルドサンクス)の経営成績(平成 16 年 9 月 1 日~平成 17 年 2 月 28 日)を合算した実質的な 1 年間の連結経営成績と 16 年 2 月期の株式会社シーアンドエスの連結経営成績との比較

	営 業 総 収 入〔チェーン全店売上高〕	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
実質的な 17 年 2 月期	176,843 [ 933,521 ] ( 4.3 [ 3.5 ])	24,384 ( 8.7)	23,625 ( 19.9)
(株)シーアンドエスの 16 年 2 月期	169,501 [ 902,247] ( 7.1 [ 1.2])	22,435 ( 7.2)	19,701 ( 16.4)

	当期終	屯 利 益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期紙		総 資 本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万F	9 %	円 銭	円 銭	%	%	%
実質的な 17 年 2 月期	12,654	(65.4)	146 19		11.4	11.6	13.4
株)シーアンドエスの 16 年 2 月期	7,651	( 33.4)	87 78		7.1	9.9	11.6

(注) 1株当たり当期純利益の計算は、㈱シーアンドエスの16年2月期は期中平均株式数(86,156,983株)により、 実質的な17年2月期は期末発行済株式数(86,151,641株)により計算しております。 営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

#### 2.1株当たり当期純利益について

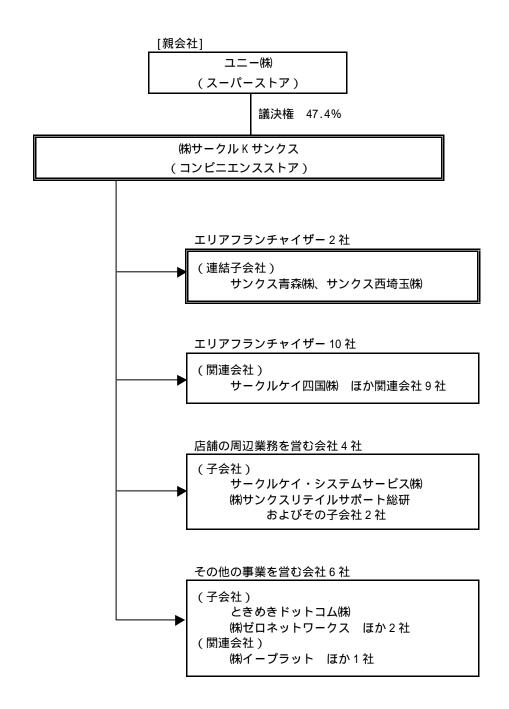
1ページおよび 37 ページに記載しております 1 株当たり当期純利益の額は、合併前(旧サークルケイ・ジャパン株式会社)の期首発行済株式数 (167,608 株)から 17 年 2 月期末 (株式会社サークル K サンクス)の発行済株式数 (86,151,641 株)までの期中平均株式数 (42,806,730 株)により計算しております。そのため、期末発行済株式数 (86,151,641 株)で計算した場合に比べ金額大きく異なっています。

# 1.企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社サークル K サンクスのほか、サンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社の連結子会社 2 社、そのほかの子会社 8 社、関連会社 12 社の計 23 社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成 17 年 2 月 28 日現在、 北海道から鹿児島県までの 36 都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 2.経 営 方 針

#### (1)会社の経営の基本方針

当社の経営理念「わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業をめざします。」

上記の経営理念のもと、当社は中核のコンビニエンスストア事業を通じて安心、安全で高品質な美味しい商品を提供し、社会貢献活動や環境保全活動にも誠実に取り組みます。また、法令の遵守、公正な情報開示など企業規模に見合った社会的責任を果たします。その上、改革や創意工夫を通じて企業価値を高め、株主、お客様、地域社会、加盟店、取引先、社員など当社に関係する全ての人・組織に対して価値を提供し続ける企業でありたいと考えています。

#### (2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持するとともに経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、業績の伸びに沿って株主の皆様に利益還元を行ってまいります。具体的には、安定配当の維持を第一に考えておりますが、利益の伸びに応じ連結当期純利益の 20%を配当として還元する方針であり、将来的には配当性向を 30%に高めていきたいと考えております。

平成 17 年 2 月期の配当金につきましては、平成 16 年 8 月末の株式会社シーアンドエスの株主に対して支払った一株当たり 16 円の合併交付金(中間配当相当額)に加え、期末配当金は合併による記念配当 2 円を含めて前期より 4 円増配し 20 円とする予定です。この結果、シーアンドエス、サークル K サンクスを通じて実質的に計算した平成 16 年 3 月から平成 17 年 2 月までの 1 年間の配当性向は 24.6%となります。なお、内部留保資金につきましては新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備など投資に充てる予定であります。

#### (3)目標とする経営指標

合併による経営の効率化によりチェーン全店売上高対連結経常利益率 3%以上を目指し、年 10%以上の利益 成長を達成することで、合併時に発表した新3ヵ年計画の利益目標の達成を目指しています。

#### (4)中期的な会社の経営戦略

小売業で激化している競争は、業態を超えて、これまで比較的優位にあったコンビニエンスストア業界にも 及び、近年、産業界各所で見られるような大手による寡占化が進むと考えられます。そのような環境のなかで 当社は、大手チェーンとして生き残れる改革を実現するため、下記の8つの方針を経営戦略の柱としています。

メーカー情報と消費者情報の連携による顧客起点志向の『マーケティング・イノベーション』実現店舗開発や新規投資に際して投資・資金効率を重視する体制づくり

コンプライアンス室の設置や行動指針の確立による遵法精神重視の経営体制

新人事制度の構築と安心して働くことができ、チームワークを重視した明るく開放的な企業風土づくり 業務プロセスの一本化による効率化推進

ローコスト経営に徹した無駄の排除と固定費の削減

あらゆる支援によるエリアフランチャイズ育成と経営管理の精度向上

企業が成長を持続するための新事業・新業態の開発

当社では、平成 16 年 10 月に平成 17 年 2 月期から平成 19 年 2 月期までの 3 ヵ年利益計画を定めました。 経営成績および財政状態に記載の通り、平成 17 年 2 月期については利益計画を達成することが出来ました。 固定資産減損会計の早期適用により、利益計画の数値は会計方針変更の分修正することとなりますが、上記のような施策をさらに推進し、実質ベースで各期の利益計画を達成してまいりたいと考えております。

#### (5) 会社が対処すべき課題

当社が安定的な成長を維持するために、次年度にて、次のような課題に重点的に取り組んでまいります。

- ・競争優位を実現する商品、サービスの開発
- ・お客様満足度を高めるための本部の指導、支援体制の確立
- ・総合的な店舗開発力の向上
- ・新規事業の展開可能性検討

当社は、グループの総合力を高めて更なる統合効果を実現するため、平成 16 年 9 月 1 日に株式会社シーアンドエス、株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、株式会社サークル K サンクスに商号変更いたしました。また、これに先立ち平成 16 年 6 月 1 日には連結子会社であったシーケー東北株式会社を吸収合併いたしました。

これらの合併実現で当社グループは統合の第1段階を達成いたしましたが、統合の効果をより発揮するために、平成18年2月期を第2段階、平成19年2月期を第3段階として統合を推進し、平成19年2月期までにベンダーおよび物流の集約、情報システム、人事諸制度など全ての業務プロセスを完全に一本化することを目指します

本年 3 月には組織の統合を進め、従来「サークルド」「サンクス」とプランド別に組織を統括していた事業本部制を改め、運営統括本部、開発統括本部と機能別に統括することで、情報の共有をはかり相乗効果の発揮を目指します。

これらにより、平成16年10月に作成した新3ヵ年計画を実現できるように改革を継続してまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に「顧客起点志向」で考え、小売業としてなにより地域のお客様の支持と信頼を得ることを重要な経営課題としております。また、ユニーグループの一翼としてグループの戦略を担いつつ、株主との関係を中心に、加盟店、取引先、従業員をいずれも重要なステークホルダーと位置付けております。そして、各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、法律上の機能制度を一層強化・改善することに加え、コンプライアンス体制の整備や積極的なディスクロージャーを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

合併前のサークルケイ・ジャパン株式会社から通じて、取締役会を 17 回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、会社の業務執行状況を監督しました。

また、平成 16 年 9 月 1 日の新会社サークルドサンクスの発足に当たり、下記のような経営体制の整備を行いました。

# 取締役会について

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本に、取締役の人数を 10 名程度の適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行うこととしております。サークルドサンクスでは 8 名の取締役によって取締役会を構成する一方、常勤監査役 3 名を含む 5 名の監査役を配置して、充実した業務監査を行える体制としました。また、社外取締役、社外監査役としてそれぞれ 1 名を親会社であるユニー株式会社の取締役より招聘し、グループ間での意思疎通を図っています。

会社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

#### 執行役員制度の導入と権限の委譲

執行役員制度を導入して日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図りました。また、平成 17 年 3 月改編後の組織体制では、運営統括本部、開発統括本部と二人の統括本部長は代表取締役専務としてそれぞれの部門における大部分の決裁権限を与えられ、迅速な業務運営を行っています。

#### 社内体制の整備

統合によりスタッフ部門を集約する一方で内部管理体制の充実を図りました。従来の総務部に加え法務部を新設して文書管理を充実させたほか、コンプライアンス室を設けて平成17年4月1日に施行された個人情報保護法への対応など社内管理体制強化のための具体策に取り組んでいます。また、経営戦略室、監査室、お客様・オーナー相談室などのほかに広報IR環境室を設置し、適正な情報開示、環境活動、社会貢献活動に誠実

に取り組んでいきます。

#### (7)関連当事者との関係に関する基本方針

#### 親会社

株式会社サークルドサンクスは、ユニー株式会社を中核とした小売業、専門店等から構成されるユニーグループに属しております。親会社であるユニー株式会社は、当社の議決権を47.4%保有しております。

商品展開や業務提携において、グループ内で共有できるものについては一体となって取り組んでおります。 ユニー株式会社と当社は同じ小売業ではあるものの、それぞれスーパーストア、コンビニエンスストアと業態 が異なることから、コンビニエンスストアの経営戦略等については当社の独自性が尊重されております。ユニー株式会社とは役員の兼務がありますが、人事および資金の交流はありません。

#### 子会社および関連会社

当社は、サークルドとサンクスそれぞれのブランドでエリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しており、その数は子会社 2 社、関連会社 10 社、その他の会社 2 社の計 14 社となります。そのうち、連結子会社はサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社の 2 社です。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開可能性による投資採算を見極め、必要に応じて人的支援や資金支援を行っていく方針です。

また、エリアフランチャイズ契約締結企業のほかに、コンビニエンスストアの周辺業務を行う企業やその他の事業を営む企業等に出資を行っております。これらの企業の戦略および意思決定ついては、グループ利益の最大化という観点から決定しております。

#### 2.経営成績及び財政状態

#### (1) 当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日までの1年間)の概況

当連結会計年度(平成 16 年 3 月 1 日~平成 17 年 2 月 28 日)における我が国経済は、輸出や生産の伸びが 鈍化したものの、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加など景気回復基調となりました。これらを背景に 個人消費についてはやや増加傾向となりましたが、年度を通じて小売全体を押し上げるようなものにはなりま せんでした。そのほか、少子高齢化による現役世代の負担増、年金問題などに代表される老後生活への不安な どが個人消費を支える心理に影を落としました。

小売業においては業種により回復度合いに差があるものの、7 月以降の猛暑効果もあり上期は売上が概ね堅調に推移しましたが、下期に入ると例年になく多い台風上陸の影響や暖冬による季節商材の不振などから、売上は伸び悩みました。サークルドサンクスの既存店売上前年比(合併前のサンクスを含む)は、平成 16 年 8 月までの半年では前期比変わらずでしたが、平成 17 年 2 月 28 日までの 1 年間では 0.9%減と前年を下回りました。

当連結会計年度における連結子会社を合わせたチェーン全店売上高は 7,150 億 8 千 6 百万円となりました。 自営店の店舗数が当初見込みより増えたため連結営業総収入は計画をやや上回り 1,386 億 1 千 9 百万円となり ましたが、たばこなど値入率の低い商品の売上が伸長し販売構成比が高くなったことから平均値入率は伸び悩 みました。

利益面につきましては、前期より継続して取り組んでいる経費節減の効果もあり、販管費が当初見込みを下回ったこともあり、連結営業利益は185億1千7百万円、連結経常利益は177億1千9百万円、連結当期純利益は93億7千2百万円とともに計画を上回りました。

平成 16 年 3 月 1 日から平成 17 年 2 月 28 日までの 1 年間におけるサークル K およびサンクスの事業概況および経営成績は、下記のとおりです。

なお、店舗数、値入率、売上高など営業数値の記載は、別に断わりがある場合を除き、連結子会社であるサンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱、合併する前のシーケー東北㈱の数値を含んでおりません。

店舗開発は、高速道路のパーキングエリア、病院内、平成 17 年 2 月に開港した中部国際空港内に出店するなど、お客様により利便性を提供できる新しい立地での店舗展開を行いました。上期はほぼ当初予算通りの出店となったものの、前期より出店時の店舗採算を重視していることもあり、下期に入ると当初見込みを下回る状況が続きました。 1 年間の開店数はサークル K 193 店、サンクスで 153 店と何れも前期の実績を下回りました。また、リロケート(店舗の置き換え)を中心に質の高い開発に取り組みました。リロケートは、当初計画を下回ったものの、サークル K 51 店、サンクス 15 店と、合わせて前期を 4 店上回りました。なお、新店日販につきましては、既存店売上の伸び悩みを反映し、サークル K 43 万 9 千円、サンクス 43 万 5 千円と概ね不振でした。

平成 16 年 2 月期は、不採算店を中心として大規模な閉店を行い店舗数も純減となりましたが、当連結会計年度は、サークルK143 店、サンクス 80 店と閉店数が一段落したため、店舗純増となりました。

そのほか、サークルKとサンクスの開発本部では既存店の賃料改定や債権回収にも積極的に取り組み、前期に引き続きコストダウンを図りました。

店舗運営では、従来サークルKで取り組んでいた「店舗運営の 6 段階」の経営改善手法を、9 月以降にサンクスにも導入し、経営者意識の向上、パートアルバイトのレベルアップによる売場状況の改善、単品管理の徹底に取り組みました。そのほか、サンクスでは前期に引き続き接客を中心とした「基本四原則」の更なる向上に取組みました。サークルKではお客様のニーズにあった品揃えを目指すため、店舗での単品管理レベル向上を重要課題とし、発注レベル向上のためのSV指導力や店舗スタッフの研修体制を強化しました。

また、平成 16 年 9 月の合併以降、合併記念「WAKUWAKU?キャンペーン」や「ドド~ンとおいしい北海道フェア」、「ハッピーカモンフェア」などサークルK、サンクス共通での販促活動を行ったほか、テレビコマーシャルの放映を増やし、チェーン名の宣伝、本部としての店舗支援に努めました。

商品面については、ファーストフード類では商品の質の向上に重点を置き、サークルKでは上期に「こだわ

りのとんかつ弁当」や「海老フライ弁当」を展開したのに続き、下期にはワンランク上の素材、旬の食材を使った「極(きわみ)シリーズ」の弁当を展開しました。また、惣菜については生野菜サラダ・調理サラダの大幅リニューアルを行ったほか、惣菜販売増進計画を実施し、チャンスロスの撲滅をテーマに客層・時間帯別の品揃えの提案、買い合わせを意識した品揃え・陳列の実施など商品・運営が一体となった取り組みを実施しました。サンクスでは、米を減農薬米に変更するなど原材料にこだわり、包あんタイプの採用など製法にも工夫をこらしたおにぎりを展開したほか、下期にはチルド弁当をさらに進化させ「ロースとんかつ膳」などチルド弁当ならではの食材の質を活かした商品を展開しました。サークルド、サンクスを通じた取組みとしては、一部の弁当にQRコード(二次元パーコード)を添付して携帯サイトにアクセスしたお客様からの意見を広く募るなど、商品の改善に繋げる仕組みを新しく始めました。2月には関西地方で節分に食する風習のあった「丸かぶり恵方寿司」を拡販し、前期に比べ売上を大幅に伸ばしました。そのほか、カウンターフードを強化し、サンクスで販売が好調だったフライドチキンをサークルドでも導入し、売上アップにつなげました。一方、サンクスでは、下期からサークルドでのノウハウを活かし、おでんを800店以上の店舗で導入し、売上の向上をはかりました。

生活雑貨では、今期より、「価値」「信頼」「安心」をコンセプトに、機能的で高品質、地球環境の保全にも配慮した商品群として当社のオリジナルプランド「KACHIAL」の展開を始め、8 月には菓子・加工食品へも拡大し、サークルKサンクストータルでの商品調達を生かして品質の向上、利益率の改善に繋げました。サービス関連では、7月より愛知・岐阜・三重・静岡県内と北海道のサークルK、サンクスの店舗において電子マネー「Edy(エディ)」を導入いたしました。あわせてハウスカードとなる「KARUWAZA CLUBカード」を発行し、カルワザクラブ会員の拡大に努めました。Edyの導入により、お客様に利便性を提供するとともに売上や店舗でのオペレーション向上にも寄与しています。なお、平成 17 年 4 月には全店に取り扱いを拡大いたしました。

そのほか、サークルドサンクストータルでの統合効果を実現するために、平成 16 年 10 月より菓子、加工食品、飲料、酒類のカテゴリーにおいて、サークルドとサンクスの両チェーンの店舗配送を一括して行う合同物流を開始し、順次取扱地域を拡大しております。

上記のような取組みを通じて、各商品群毎の値入率は概ね改善しましたが、比較的値入率の低いたばこなどの販売構成比が上がったため、平成 16 年 3 月 1 日から平成 17 年 2 月 28 日までの 1 年間における商品の平均値入率は、サークルKでは前期比 0.2%減の 28.4%(東北事業部を除く) サンクスでは前期比 0.1%増の 29.3%でした。

以上のような営業活動の結果、平成 16 年 3 月 1 日から平成 17 年 2 月 28 日までの 1 年間における既存店の 売上前年比は、サークル K サンクスで 0.9%減(サークル K で 0.3%増、サンクスでは 2.3%減)となりました。 チェーン全店の売上高は、サークル K サンクス全体で 9,074 億 7 百万円となりました。うちサークル K で前期 比 4.9%増の 5,038 億 8 千 9 百万円、サンクスで前期とほぼ同水準の 4,035 億 1 千 7 百万円、エリアフランチャイザーを含む当社グループでは前期比 1.6%増の 1 兆 1,094 億 2 千 8 百万円となりました。また、サークル K サンクスの当連結会計年度末の店舗数は 5,128 店となりました。うち、サークル K ではシーケー東北(株)より 引き継いだ 154 店を含め前期末より 204 店純増の 2,855 店、サンクスでは前期末より 73 店純増の 2,273 店でした。なお、エリアフランチャイザーを含むサークル K サンクスのグループ合計では 6,339 店となりました。

なお、P.3 参考情報に記載の通り、合併前の株式会社シーアンドエスの連結経営成績(平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)と合併以降の当社(株式会社サークルドサンクス)の連結経営成績(平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)を合算した実質的な 1 年間の連結経営成績は、連結営業総収入が前期比 4.3%増の 1,768 億 4 千 3 百万円、連結営業利益は前期比 8.7%増の 243 億 8 千 4 百万円、連結経常利益は前期比 19.9% 増の 236 億 2 千 5 百万円、連結当期純利益は前期比 65.4%増の 126 億 5 千 4 百万円と計画を上回りました。

前期比の記載は、旧株式会社シーアンドエスの平成 16 年 2 月期の連結経営成績との対比です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が合併の影響により大幅に増加し、166 億 4 千 1 百万円となり、営業債務の減少の主な要因である買掛金の減少などを吸収し、120 億 3 千 3 百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出 65 億 6 千 7 百万円、保証金の差入による支出 49 億 8 千 3 百万円があり、さらに新規事業のための会社設立に伴う投資有価証券の取得による支出 10 億 8 千 9 百万円などがあったため、107 億 8 千 3 百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、中間配当に相当する合併交付金として 13 億 7 千 5 百万円を支払いし、合併前に㈱シーアンドエスへ配当金 11 億 3 百万円を支払ったため、28 億 6 千 4 百万円の支出超過となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、240 億 3 千 9 百万円増加し、588 億 2 千万円となりましたが、合併および合併による新規連結子会社の増加に伴う増加額が 235 億 5 千 3 百万円なっており、その影響を除くと現金及び現金同等物はこの 1 年間で 16 億 1 千 4 百万円の減少となりました。

#### 3.次年度の見通し

企業収益が改善し、設備投資は緩やかに増加していることから景気は回復局面に入っているものの、原油高など予断を許さない状況が続いており、雇用情勢が厳しいなか消費税の引き上げ論議や社会保険料負担の増大から、個人消費は横這いの状況が続いております。

コンビニエンスストア業界においては、同業での競合はもちろん、新業態の台頭や食品スーパーの営業時間延長、ドラッグストアの店舗増加等、異業種との競合も激化していることなどで、新規店舗の出店、既存店の売上ともに伸び悩み、依然として厳しい経営環境が続いております。一方、弊社の主力地域である愛知県内においては、2月に中部国際空港が開港したほか、3月から9月まで「愛・地球博」が開催されるなど、集客に結びつくイベントが続く年となります。

当社は、平成 18 年 2 月期を「合併効果実現」の年度と位置付け、平成 17 年 2 月期の合併による業績面の効果を高める施策を推進します。そのために、社内でもスピードをあげて一層の統合を進める必要があると考え、平成 17 年 3 月には組織改編を行って、従来の「サークルド」「サンクス」とブランド別に組織を統括していた事業本部の制度を改め、機能別に運営統括本部と開発統括本部を置き、情報の共有をはかり、相乗効果の発揮を目指しました。また、組織の改編と並行してサークルドに関わっていた社員をサンクス事業に、サンクスに関わっていた社員をサークルド事業に配置するなど、サークルドサンクストータルとして適材適所に人員を配置しました。

店舗指導では全社に導入した「店舗運営の 6 段階」の考え方をいっそう推し進め、加盟店でのパート・アルバイトのレベルアップをはかり、きめ細かい発注体制を構築することで機会損失の低減を目指します。また、開店前の研修をはじめ、加盟候補者研修の体制も見直します。

商品面では、前期より導入しているオリジナルブランド「KACHIAL」の品揃えを充実するなど、他社にない安心・安全な商品の提供によりお客様の支持を得ていきます。サービス面では、4月より電子マネーEdyの全店での取扱いを開始するほか、愛知県と岐阜県でお客様の利便性を高めた当社独自の「ゼロバンク」ATMの設置を始め、他社にない利便性を提供するチェーンを目指します。

店舗開発面では、上記のような組織改革により、物件情報、加盟候補者情報を全社で共有化するほか、立地 判定手法のレベルアップを実現し、店舗の質を維持していきたいと考えております。また、店舗スタッフのレベルアップを目的として導入した「サブマネージャー認定制度」認定者については、独立する際に加盟時納入金を優遇することなど、加盟候補者募集方法の多様化を図ってまいります。

平成 18 年 2 月末におけるサークル K サンクスの店舗数は、370 店を出店し、208 店の閉店を行なうことから、当年度末比 162 店の純増の 5,290 店を予定しております。また、エリアフランチャイザー合計で出店 129 店、閉店 59 店を見込むため、グループ合計では出店 499 店、閉店 267 店、平成 18 年 2 月末における店舗数は 6,571 店となる予定です。

チェーン全店の売上高につきましては、既存店売上前年比 0.9%減を前提にサークル K サンクス単体で 9,335億 1 千万円、エリアフランチャイザーを含むグループ合計では 1 兆 1,400億円を見込んでおります。値入率につきましては、値入率の低いたばこやサービス商品の販売構成比の伸長が予想されるものの、プライベートブランド「KACHIAL」の展開などオリジナル商品の比率を引き上げることに加え、合併を機にサークル K とサンクスの合同物流を推進し、合同商談の対象品目を大幅に拡大することなどで、前年度を 0.15 ポイント上回るものと予想しております。

連結営業総収入は店舗数が増加することで 1,815 億 8 千万円と見込んでおります。利益面では、販管費節減により、連結営業利益は 276 億 2 千万円、連結経常利益は 259 億 3 千万円、連結当期純利益 125 億 5 千万円を見込んでおります。

なお、次年度におきましては、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用することに伴い、従来の会計処理に比して、減価償却費およびリース料が 6 億 8 千万円減少し、固定資産減損として特別損失が 45 億 5 千万円発生する見込みであります。

また、ユニーグループ厚生年金基金代行部分返上に伴う退職給付会計処理として特別利益が 14 億 9 千 2 百万円計上される見込みです。

さらに、事業税外形標準課税制度の導入に伴い、事業税引当金繰入として計上される金額のうち、資本割および付加価値割に対応する負担相当額 5 億 5 千万円については、販売費及び一般管理費として計上される見込みであります。

以上のような会計処理の変更等に伴い、従来の方法に比して、連結営業利益および連結経常利益が、各々1億3千万円増加し、連結当期純利益が15億円減少する見込みであります。

# 4 . 連結財務諸表等

# (1)連結貸借対照表

(単位:白万円木満切捨て 期 別 前連結会計年度 当連結会計年度							
期別	■ 前連結会計算 ■ (平成 16 年 2 月 2		当連結会計 (平成 17 年 2 月		比 較 増 減		
科目	金額	構成比	金額	構成比	い牧垣機		
		%		%			
( 資 産 の 部 )							
流動資産							
現 金 及 び 預 金	22,779		46,917		24,138		
加盟店貸勘定	2,292		3,564		1,272		
有 価 証 券	12,001		12,701		700		
たな卸資産	1,299		2,213		914		
前 払 費 用	1,524		3,241		1,717		
繰 延 税 金 資 産	1,140		863		276		
未 収 入 金	1,725		8,299		6,574		
そ の 他	3,208		3,789		580		
貸 倒 引 当 金	142		629		487		
流動資産合計	45,828	41.9	80,962	40.3	35,134		
固定資産							
有形固定資産 1							
建物及び構築物	15,677		29,004		13,327		
機械装置及び運搬具	29		23		5		
器 具 及 び 備 品	4,008		3,531		476		
土 地	7,330		9,537		2,207		
建設仮勘定	147		256		108		
有形固定資産合計	27,193	24.8	42,353	21.0	15,160		
無形固定資産							
ソフトウェア	3,014		5,092		2,077		
ソフトウェア仮勘定			73		73		
連結調整勘定			428		428		
そ の 他	1,795		2,399		604		
無形固定資産合計	4,810	4.4	7,994	4.0	3,184		
投資その他の資産							
投資有価証券 2	4,234		5,793		1,559		
繰 延 税 金 資 産	1,541		3,130		1,588		
長期差入保証金	21,927		54,616		32,688		
そ の 他	4,538		7,545		3,006		
貸倒引当金	630		1,340		709		
投資その他の資産合計	31,611	28.9	69,744	34.7	38,132		
固定資産合計	63,615	58.1	120,093	59.7	56,477		
資 産 合 計	109,443	100.0	201,055	100.0	91,611		

				(単位:百)	5円未満切捨て)
期別	前連結会計		当連結会計		
10	(平成 16 年 2 月 2	1	(平成17年2月		比較増減
科目	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
貴 掛 金	20,502		39,034		18,531
加盟店借勘定	885		3,184		2,298
短期借入金			169		169
未 払 金	2,854		5,442		2,588
未 払 法 人 税 等	1,630		2,892		1,262
預り金	7,827		17,670		9,842
賞 与 引 当 金	379		722		342
そ の 他	3,104		3,410		305
流動負債合計	37,185	34.0	72,526	36.1	35,340
固定負債					
長期借入金			42		42
退職給付引当金	2,480		4,553		2,073
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	51		68		16
預 り 保 証 金	10,369		12,737		2.368
そ の 他	1,577		1,083		494
固定負債合計	14,479	13.2	18,485	9.2	4,005
負 債 合 計	51,665	47.2	91,011	45.3	39,346
	<u>.</u>				
(少数株主持分)				0.0	0
少数株主持分			0	0.0	0
(資本の部)					
資 本 金	8,380	7.7	8,380	4.1	
資 本 剰 余 金	36,090	33.0	36,091	18.0	0
利 益 剰 余 金	12,761	11.6	64,829	32.2	52,068
その他有価証券	546	0.5	748	0.4	201
評価差額金	340	0.5			
自 己 株 式 5			5	0.0	5
資本合計	57,778	52.8	110,043	54.7	52,265
負 債 、 少 数 株 主 持 分 資 本 合 計	109,443	100.0	201,055	100.0	91,611
		1		1	

				(単位:白)	万円未満切捨て)
期別	前連結会計	年度	当連結会計	年度	
	<b>    自 平成 15 年 3</b>		∫自 平成16年3		比較増減
	○至 平成 16 年 2		【至 平成17年2		
科目	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
営 業 収 入					
加盟店からの収入	49,657		77,153		27,496
「 加盟店からの収入の対象と〕					
なる加盟店売上高(非連結)					
のエリアフランチャイザー					
を除く)は次のとおりであ					
ります。					
前連結会計年度					
		<u> </u>		<u> </u>	
456,638 百万円					
当連結会計年度 				 	
664,706 百万円					
また、自営店売上高との合					
計額(非連結のエリアフラ					
ンチャイザーを除く)は次					
のとおりであります。					
前連結会計年度					
498,806 百万円					
当連結会計年度					
715,086 百万円					
, ,					
その他の営業収入	9,715		11,086		1,371
売 上 高	42,168	(100.0)	50,379	(100.0)	8,210
営業総収入合計	101,540	100.0	138,619	100.0	37,078
   売 上 原 価	32,108	( 76.1)	38,410	( 76.2)	6,301
		31.6		27.7	
売 上 総 利 益	( 10,059)	( 23.9)	(11,968)	( 23.8)	1,909
営 業 総 利 益	69,431	68.4	100,208	72.3	30,776
販売費及び一般管理費 1	56,406	55.6	81,691	58.9	25,284
営 業 利 益	13,025	12.8	18,517	13.4	5,492
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	163		250		87
受 取 配 当 金	13		158		144
受取補償金	215		213		2
そ の 他	58		104		46
į		0.4		0.5	
営業外収益計	451	0.4	727	0.5	276
営業外費用					_
支 払 利 息	18		26		8
解約損害金	1,842		1,224		618
貸倒引当金繰入額			90		90
そ の 他	106		185		78
営業外費用計	1,967	1.9	1,526	1.1	441
経 常 利 益	11,509	11.3	17,719	12.8	6,210
· · · · · · —	,		, , ,		

									(+4:1)	リロ不利切拾し)
	/	_		期 別		前連結会計		当連結会計		
			_		自至	平成 15 年 3 平成 16 年 2		自 平成 16 年 2 至 平成 17 年 2		比較増減
科	目				金	額	百分比	金額	百分比	
							%		%	
华	寺	別 利 :	益							
	固	定資産売	も却	益 2		82		59		22
ļ	投	資 有 価 証 券	売 却	益				26	<u> </u>	26
	特	別 利	益	計		82	0.1	86	0.0	4
#	寺	別 損	失							
	固	定資産処	0分	損 3		1,195		833		362
	投	資有価証券	評価	損		96		58		38
ļ	IJ	ース解	約	損		222		171	ļ	50
	マルチ	f・メディア情報端末	機処理	損		171				171
	商	品 評	価	損		215				215
	連	結調整勘定	評価	損		497				497
	そ	の		他		73		100		27
	特	別 損	失	計		2,473	2.4	1,164	0.8	1,309
	税	金等調整前当其	期純利	益		9,117	9.0	16,641	12.0	7,524
	法。	人税、住民税及	び事業	税		4,293	4.3	5,020	3.6	726
	法	人 税 等 訓	周 整	額		191	0.2	2,248	1.6	2,440
	少	数株主	損	失				0	0.0	0
	当	期 純	利	益		5,015	4.9	9,372	6.8	4,356
	_					5,015	4.9			

# (3)連結剰余金計算書

	(十四・ロ/	」日本何切括()
前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
1	1	10 to 19
金 額	金額	
36,090	36,090	
	0	0
36,090	36,091	0
9,983	12,761	2,777
5,015	9,372	4,356
	43,827	43,827
2,201	1,100	1,100
36	30	5
12,761	64,829	52,068
	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 金 額 36,090 36,090 9,983 5,015	前連結会計年度       当連結会計年度         自 平成 15 年 3 月 1 日       日 平成 16 年 3 月 1 日         至 平成 17 年 2 月 28 日       金 額         36,090       36,090         36,090       36,091         9,983       12,761         5,015       9,372         43,827         2,201       1,100         36       30

自 平成15年3月1日   日 平成16年3月1日   日 平成16年3月1日   日 平成17年2月28日   日 年 平成17年2月28日   日 日 年 平成17年2月28日   日 日 日 日 年 平成17年2月28日   日 日 日 日 年 平成17年2月28日   日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	切捨て	(単位:百万円)					
全 平成16年2月29日   全 平成17年2月28日   全		当連結会計年度		期別			
科目   金額 金額 金額   金額   金額   金額   金額   金額	較増減						
営業活動によるキャッシュ・フロー   税金等調整前当期純利益   9,117   16,641   減価償却費及び償却費   7,314   8,075   連結調整勘定償却額   124   53   有価証券評価損   96   58   有価証券严点却益   26   固定資産处分損益   1,113   773   貸倒引当金の鴻沙額   40   185   6   5   13   3   3   3   3   3   3   3   3	FA -			¥1 0			
税金等調整前当期純利益 減価償却費及び償却費 124 53 有価証券 評価 損 96 58 有価証券 売 却 益 度 倒 引 当金の減少額 40 185 質 与 引 当金の増減額 6 5 退職給付引当金の増減額 9 16 受取利息及び受取出当金の増加額 9 16 受取利息及び受取出当金 176 409 支 払 権 の減少額 262 74 营業債務の増減額 1,002 6,633 未払金・未払費用の減少額 1,001 339 預 り金の増減額 1,001 339 預 り金の増減額 1,001 339 預 り金の増減額 1,001 339 預 1 262 74 营業債務の増減額 1,001 339 預 1 267 74 668 そ の 1 3 36 30 解約 損害金 289 370 144 308 利息及び配当金の受取額 1,247 668 そ の 289 370 1 100 定期預金の私戻によるマンコー 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の私戻による収入 有形固定資産の取得による以入 有形固定資産の取得による以入 有形固定資産の取得による以入 有形固定資産の取得による以入 有形固定資産の取得・ 長期前払費用の支出 1,216 2,246		金額	金 額	<b>科</b> 目			
減価				営業活動によるキャッシュ・フロー			
連 結 調 整 勘 定 償 却 額 有 価 証 券 評 価 損 96 58 58 6	7,524	16,641	9,117	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			
有価証券 評価 損 96 58 26	760	8,075	7,314	減 価 償 却 費 及 び 償 却 費			
有価証券評価損 96 58	70	53	124	連結調整勘定償却額			
有価 証券 売 却 益	38	58	96				
固定資産処分損益 貸倒引当金の減少額 買与引当金の増減額 役員退職総分引当金の増加額 受取利息及び受取配当金 営業債権の減少額 にな卸資産の増減額 176 大な卸資産の増減額 176 262 対域額 176 409 18 262 対域額 176 409 18 262 74 262 74 27 262 74 262 74 262 74 262 74 262 74 262 74 262 74 262 74 262 74 262 74 262 74 262 74 262 74 262 74 262 74 262 74 263 36 30 1,739 預り金の増減額 1,001 339 役員員 36 30 81 30 81 30 81 30 40 41 41 41 41 41 41 41 41 41 41	26						
貸倒引当金の減少額 賞与引当金の増減額 役員退職別労引当金の増加額 受取利息及び受取配当金 支払利息 営業債権の減少額 たな卸資産の増減額 1002 養債務の増減額 1,002 素払金・未払費用の減少額 行り金の増減額 1,001 339 預り金の増減額 1,001 339 預り金の増減額 1,001 339 預り金の増減額 1,001 339 預り金の増減額 1,001 339 役員費 当 36 30 解約損害金 そのの他 小計 1,247 668 そその他 小計 1,247 668 289 370 144 308 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 3と入税等の支払額 3と入税等の支払額 3を対象の 1な入税等の支払額 3を対象の 1な入税等の支払額 3の 1な入税等の支出 1なの 1なの 1なの 1なの 1なの 1なの 1なの 1なの	339		1 113				
賞与引当金の増減額 153 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	145						
思職給付引当金の増減額 役員退職慰労引当金の増加額 受取利息及び受取配当金 支 払 利 息 営業債権の減少額 たな卸資産の増減額 262 74 営業債務の増減額 1,002 6,633 未払金・未払費用の減少額 預り金の増減額 1,001 339 役員 質 与 36 30 解約損害金 その他 小 計 21,747 668 その他 289 370 別息及び配当金の受取額 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 法人税等の支払額 活入税等の支払額 活業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による収入 有形固定資産の取得による収入 有形固定資産の取得による収入 有形固定資産の取得による収入 無形固定資産の取得・ 長期前払費用の支出 1,216 2,246							
受員退職慰労引当金の増加額 受取利息及び受取配当金 支払利 息 営業債権の減少額 たな卸資産の増減額 262 74 営業債務の増減額 1,002 6,633 未払金・未払費用の減少額 預り金の増減額 1,001 339 預り金の増減額 1,001 339 役員賃与36 30 解約損害金 そのの他 小計 利息及び配当金の受取額 利息及び配当金の受取額 利息及び配当金の受取額 利息及び配当金の受取額 144 308 利息及び配当金の受取額 144 308 利息及び配当金の受取額 144 308 利息の支払額 5,746 対方,746 対方,746 対方,746 対方の方とよる支出定期預金の預入による支出定期預金の預入による支出定期預金の預入による支出定期預金の預入による支出定期預金の扱戻による収入有形固定資産の取得による収入 無形固定資産の取得による収入無所固定資産の取得・長期前払費用の支出 1,216 166 409 176 409 18 26 26 74 18 26 27 4 16,803 16,803 16,144 12,033	11						
受取利息及び受取配当金 支払利息。 営業債権の減少額 たな卸資産の増減額 262 74 営業債務の増減額 1,002 6,633 未払金・未払費用の減少額 預り金の増減額 1,001 339 役員賞与 36 30 解約損害金 その他小計制息及び配当金の受取額 利息及び配当金の受取額 144 308 利息の支払額 0 1 法人税等の支払額 0 1 法人税等の支払額 5,746 5,077 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の売却による収入 無形固定資産の売却による収入 無形固定資産の売却による収入 無形固定資産の売却による収入 無形固定資産の売却による収入 無形固定資産の売却による収入 無形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 有形固定資産の売却による収入 1,216 2,246	156						
支 払 利 息	6						
	232						
たな 卸 資 産 の 増 減 額	8	26	18	支 払 利 息			
営業債務の増減額 未払金・未払費用の減少額 預り金の増減額 1,001 339 役員賞与 36 30 解約損害金 その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 シストンシュ・フロー 定業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の預入による支出 方形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 長期前払費用の支出	537	297	834	営 業 債 権 の 減 少 額			
未払金・未払費用の減少額 預り金の増減額 1,001 339 役員賞与 36 30 解約損害金 1,247 668 そのの他 289 370 小 計 21,747 16,803 利息及び配当金の受取額 144 308 利息の支払額 0 1 法人税等の支払額 5,746 5,077 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 16,144 12,033 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の扱戻による収入 有形固定資産の取得による支出 5,988 6,567 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得・長期前払費用の支出 1,216 2,246	337	74	262	た な 卸 資 産 の 増 減 額			
預り金の増減額 1,001 339 36 30 解約損害金元却による中ツシュ・フロー定期預金の扱戻による収入有形固定資産の売却による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得による収入無形固定資産の取得・長期前払費用の支出 1,216 2,246	7,635	6,633	1,002	営 業 債 務 の 増 減 額			
役 員 賞 与 36 30 30 解 約 損害金 元 の 他 289 370 小 計 16,803 144 308 利息及び配当金の受取額 144 308 15,746 5,077 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 16,144 12,033 12 13 16,144 12 12 12 12 14 15 12 15 16 16 16 16 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	1,739	1,739		未払金・未払費用の減少額			
解 約 損 害 金 で の 他 289 370 370 小 計 16,803 16,803 18 及び配当金の受取額 144 308 144 308 144 308 15,746 5,077 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出	1,340	339	1,001	預 り 金 の 増 減 額			
解 約 損 害 金 で の 他 289 370 370 小 計 16,803 16,803 18 及び配当金の受取額 144 308 144 308 144 308 15,746 5,077 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 16,144 12,033 16,144 12 12,033 17 12 有形固定資産の取得による支出 5,988 6,567 有形固定資産の売却による収入 第 形 固 定 資 産 の取得・長 期 前 払 費 用 の 支 出 1,216 2,246 17 1,216 2,246	5	30	36	役 員 賞 与			
そ の 他	579						
小 計 21,747 16,803 308 144 308 144 308 144 308 144 308 15,746 5,077 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出	80						
利息及び配当金の受取額 利息の支払額 法人税等の支払額 5,746 5,077 2業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の扱戻による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得・ 長期前払費用の支出	4,943						
利 息 の 支 払 額	164						
法 人 税 等 の 支 払 額 5,746 5,077 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期 預金 の 預 入 に よる 支 出	0						
<ul> <li>営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期 預金の預入による支出</li></ul>	668						
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得・ 長期前払費用の支出							
定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得・ 長期前払費用の支出	4,110	12,033	16,144				
定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産のの取得・ 長期前払費用の支出 1,216				投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 5,988 6,567 有形固定資産の売却による収入 328 410 無形 固定資産の取得・長期前払費用の支出 1,216 2,246	100	100		定期預金の預入による支出			
有形固定資産の売却による収入 無 形 固 定 資 産 の 取 得 ・ 長 期 前 払 費 用 の 支 出 1,216 2,246	12	12		定期預金の払戻による収入			
無 形 固 定 資 産 の 取 得 ・ 長 期 前 払 費 用 の 支 出 1,216 2,246	578	6,567	5,988	有形固定資産の取得による支出			
長期前払費用の支出 1,216 2,246	82	410	328	有形固定資産の売却による収入			
	1,030	2 246	1 216				
	1,085	1,089	4				
投資有価証券の売却による収入 1,000 47	952	47					
新規連結子会社取得による収入 254 254	254		254				
長期前受収益の受入による収入 593	593						
貸付けによる支出 1,620 1,485	135	1,485					
貸付金の回収による収入 1,161 1,545	383	1,545	1,161	貸付金の回収による収入			
差入保証金の差入による支出 3,258 4,983	1,725	4,983	3,258	差入保証金の差入による支出			
差入保証金の回収による収入 2,266 2,984	717	2,984	2,266	差入保証金の回収による収入			
そ の 他 738 96	834	96	738	そ の 他			
投資活動によるキャッシュ・フロー 7,814 10,783	2,968	10,783	7,814	投資活動によるキャッシュ・フロー			

(主 +成10 年 2 月 29 日) (主 +成17 年 2 月 26 日)	比較増減
至 平成 16 年 2 月 29 日	比較増減
私 日	· ·
A 目 金額 金額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 155	155
長期借入金の返済による支出 7	7
配 当 金 の 支 払 額 2,201 1,103	1,098
合 併 交 付 金 の 支 払 額 1,375	1,375
預り保証金の受入による収入 1,239 1,219	20
預り保証金の返済による支出 1,436 1,747	310
そ の 他 4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー 2,398 2,864	466
現金及び現金同等物の増減額 5,930 1,614	7,545
現金及び現金同等物の期首残高 28,850 34,780	5,930
合併及び合併による新規連結子会社 の増加に伴う現金及び現金同等物の 増加額 25,653	25,653
現金及び現金同等物の期末残高 34,780 58,820	24,039

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱

(2)連結範囲の異動 シーケー東北㈱については、平成16年6月1日付で当社に吸収合併さ

れたため、連結の範囲より除外しております。

なお、合併時までの期間については、連結損益計算書および連結キャ

ッシュ・フロー計算書に含めております。

また、当社が㈱サンクスアンドアソシエイツを平成 16 年 9 月 1 日付で吸収合併したことに伴い、サンクス青森㈱およびサンクス西埼玉㈱

は、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、サンクス青森㈱およびサンクス西埼玉㈱の平成16年3月1日から平成16年8月31日までの期間につきましては、連結損益計算書お

よび連結キャッシュ・フロー計算書には含めておりません。

(3)主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)

(株)ゼロネットワークス、(株)サンクスリテイルサポート総研

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8 社の合計の総資産、営業収入、当期純損益および利益

剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を

及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社数

社

(2)持分法を適用した関連会社数

計

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)

(株)ゼロネットワークス、(株)サンクスリテイルサポート総研

(株)イープラット、サークルケイ四国(株)

持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益

(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、 持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しておりま

す。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法

により算定)

時価のないもの移動平均法による原価法

たな卸資産

商品売価還元法による原価法貯蔵品最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で 均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利 用可能期間(5年)による定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対 応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

なお、当社は、親会社のユニー㈱および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,056百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,492百万円が見込まれます。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支 払額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

# 表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
「自 平成 15 年 3 月 1 日)	∫自 平成16年3月1日〕
【至 平成 16 年 2 月 29 日∫	【至 平成 17 年 2 月 28 日∫
	(連結キャッシュ・フロー計算書)
	1.前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・
	フローの「その他」に含めておりました「未払金・未
	払費用の減少額」は、重要性が増したため、当連結会
	計年度において区分掲記することに変更しました。
	なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・
	フローの「その他」に含めておりました「未払金・未
	払費用の減少額」は、953百万円であります。
	2.前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・
	フローの「その他」に含めておりました「長期前受収
	益の受入による収入」は、重要性が増したため、当連
	結会計年度において区分掲記することに変更しまし
	tc.
	^-。   なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・
	フローの「その他」に含めておりました「長期前受収
	益の受入による収入」は、7百万円であります。
L	I

# 注記事項

# (連結貸借対照表)

前連結会計年度		当連結会計年度			
(平成 16 年 2 月 29 日野	見在)	(平成 17 年 2 月 28 日現在)			
1.有形固定資産減価償却累計額	23,076 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 32,349 百万円			
2. 非連結子会社および関連会社に対	対するものは、次の	2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次の			
とおりであります。		とおりであります。			
投資有価証券(株式)	40 百万円	投資有価証券(株式) 1,739 百万円			
3.偶 発 債 務		3. 偶 発 債 務			
金融機関からの借入金に対して	こ次のとおり債務保	金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保			
証を行っております。		証を行っております。			
加盟契約者	1,678 百万円	加 盟 契 約 者 4,303 百万円			
サークルケイ四国㈱	517 百万円	サークルケイ四国㈱ 464百万円			
そ の 他	4 百万円	そ の 他 14 百万円			
合 計	2,201 百万円	合 計 4,782 百万円			
4.発行済株式数		4.発行済株式数			
普通株式	167,608 株	普通株式 86,183,226 株			
   5.自己株式の保有数		5. 自己株式の保有数			
3.自己抓到砂体有数					
		連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式			
		の数は、以下のとおりであります。			
		普通株式 31,585 株			

# (連結捐益計算書関係)

(連結損益計算書関係)							
前連結会計年度 「自 平成 15 年 3 月 1 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日)						
至 平成 16 年 2 月 29 日	至 平成 17 年 2 月 28 日						
1.販売費及び一般管理費の主要項目	1.販売費及び一般管理費の主要項目						
支 払 手 数 料 2,995 百万円	支 払 手 数 料 3,582 百万円						
広告宣伝費 4,495百万円	広 告 宣 伝 費 7,732 百万円						
従業員給与・賞与 7,821百万円	従 業 員 給 与 ・ 賞 与 11,370 百万円						
賞 与 引 当 金 繰 入 額 379 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額 719百万円						
退職給付引当金繰入額 652 百万円	退職給付引当金繰入額 920百万円						
役員退職慰労引当金繰入額 19 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 25 百万円						
賃 借 料 16,599 百万円	賃 借 料 26,428 百万円						
店 舗 設 備 リ ー ス 料 5,090 百万円	店 舗 設 備 リ ー ス 料 7,749百万円						
減 価 償 却 費 6,505 百万円	減 価 償 却 費 7,022 百万円						
事 務 処 理 費 2,650 百万円	事 務 処 理 費 4,062 百万円						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 104 百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 159百万円						
連 結 調 整 勘 定 償 却 額 124 百万円	連 結 調 整 勘 定 償 却 額 53 百万円						
2.固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳						
建物及び構築物 76百万円	建物及び構築物 53百万円						
器 具 及 び 備 品 5百万円	_器 具 及 び 備 品 6百万円_						
合 計 82 百万円	合 計 59 百万円						
3.固定資産処分損の内訳	3. 固定資産処分損の内訳						
建 物 及 び 構 築 物 868百万円	建 物 及 び 構 築 物 560百万円						
器 具 及 び 備 品 312百万円	車 両 運 搬 具 0百万円						
そ の 他 14 百万円	器 具 及 び 備 品 165百万円						
合 計 1,195 百万円	土 地 29百万円						
	そ の 他 76 百万円						
	合 計 833 百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)				
前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日) 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) 至 平成 17 年 2 月 28 日)			
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現 金 及 び 預 金 勘 定 22,779百万円	現 金 及 び 預 金 勘 定 46,917百万円			
有価証券に含まれるMMF 2,001 百万円 有価証券に含まれるFFF 10,000 百万円	預入期間が 3 ヵ月を超える 定期預金 100 百万円			
現金及び現金同等物 34,780百万円	有価証券に含まれるMMF 2,001 百万円			
	有価証券に含まれるFFF10,000 百万円_			
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 58,820 百万円			
2.株式の取得により連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始 時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであ	2.株式の取得により連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳			
ります。 シーケー東北㈱	2 \$ /#			
	3.合併   当連結会計年度に合併した(株)シーアンドエスおよび(株)			
流 動 資 産 1,043 百万円	サンクスアンドアソシエイツより引き継いだ資産およ			
固 定 資 産 2,117百万円	び負債の主な内訳は次のとおりであります。			
連 結 調 整 勘 定 622百万円	㈱シーアンドエスとの合併により引き継いだ資産・			
流 動 負 債 2,993 百万円	負債			
固 定 負 債769百万円_	流 動 資 産 4,245 百万円			
シーケー東北(株) 20 百万円	固 定 資 産 94,000 百万円			
休式の単領	資 産 合 計 98,245 百万円			
シーケー東北㈱の 現金及び現金同等物 274 百万円	流 動 負 債 873 百万円 固 定 負 債 3,877 百万円			
差引:シーケー東北㈱	回 た 貝 頃 <u>- 3,677 日刀ワ</u> 自 債 合 計 4,751 百万円			
株式取得のための支出 254 百万円				
	(株)サンクスアンドアソシエイツとの合併により引き (株) など姿を、色信			
	継いだ資産・負債 流 動 資 産 33,395 百万円			

固

流

固

定

動

定

産

債

資

負

資

負

負

合

合

産

計

債

債

計

54,086 百万円

87,482 百万円

43,062 百万円

4,904 百万円

47,966 百万円

#### (リース取引関係)

前連結会計年度 「自 平成 15 年 3 月 1 日) 至 平成 16 年 2 月 29 日

当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) 至 平成 17 年 2 月 28 日

の以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却累	期末残高
	相 当 額	計額相当額	相 当 額
建物	235	9	226
機械装置	10	2	8
器具及び備品	25,781	14,023	11,757
ソフトウェア	5	3	1
合 計	26,033	14,039	11,993

#### 未経過リース料期末残高相当額

	合		計		12,193 百万円
1		年		超	8,241 百万円
1		年		内	3,951 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当

支払リース料 5.068 百万円 減価償却費相当額 4,807 百万円 支払利息相当額 231 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	合		計		1.114 百万円
1		年		超	482 百万円
1		年		内	631 百万円

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも │ 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額

> > (単位:百万円)

	取得価額	減価償却累	期末残高
	相 当 額	計額相当額	相 当 額
建物	235	21	213
機 械 装 置 及び運搬具	0.01	492	468
器具及び備品	50,726	26,552	24,174
ソフトウェア	53	34	18
合 計	51,976	27,100	24,875

#### 未経過リース料期末残高相当額

	合		計		25,444 百万円
1		年		超	17,329 百万円
1		年		内	8,114 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当

支払リース料 7.497 百万円 減価償却費相当額 7,067 百万円 支払利息相当額 395 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

同 左

利息相当額の算定方法

左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

年 内 1 620 百万円 年 1 超 537 百万円 合 計 1,158 百万円

#### (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	X	分	取	得	原	価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差	客頁
連結貸借対照	表計上額が取	(得原価を超えるも							
の									
株	式				65	6	1,557		900
債	券				1,33	8	1,395		56
	小	計			1,99	5	2,952		956
連結貸借対照	表計上額が取	7得原価を超えない							
もの									
株	式								
債	券				1,00	0	959		40
	小	計			1,00	0	959		40
台	ì	計		:	2,99	5	3,912		916

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

# 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨て)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,000		

# 3. 時価評価されていない主な有価証券 その他有価証券

(単位:百万円未満切捨て)

内	容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭	頭売買株式を除く)	280
M M F		2,001
FFF		10,000
合	計	12,281

#### 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨て)

X	分	1 年 以 内	1年超5年以内	5 年超 10 年以内	10年超
債 券					
社	債		1,395	959	
合	計		1,395	959	

# 5.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 75 百万円、子会社及び関連会社株式については 20 百万円、合計 96 百万円の減損処理を行っております。

#### 当連結会計年度(自 平成 16年3月1日 至 平成 17年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

							T		
	X	分	取	得	原	価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差	額
連結貸借対照	表計上額が取	得原価を超えるも							
の									
株	式				70	67	2,030		1,262
債	券				1,3	38	1,401		62
	小	計			2,10	05	3,431		1,325
連結貸借対照	表計上額が取	得原価を超えない							
もの									
株	式					8	7		0
債	券				1,0	00	929		70
	小	計			1,0	08	937		70
合	ì	計			3,1	14	4,368		1,254

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

# 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨て)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
47	26	

# 3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式	を除く) 385
M M F	2,001
FFF	10,000
合 計	12,387

# 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨て)

X	分	1 年 以 内	1年超5年以内	5 年超 10 年以内	10年超
債 券					
社	債	699	701	929	
合	計	699	701	929	

# 5.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 58 百万円の減損処理を行っております。

#### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)および当連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

#### (退職給付関係)

- 1.採用している退職給付制度の概要
  - ・(株)サークル K サンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の主要な国内関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員については、平成 16 年 9 月の会社合併以前と同様に、厚生年金基金制度および適格年金制度を設けております。

・サンクス青森㈱およびサンクス西埼玉㈱ 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

# 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満切捨て)

項	目	前連結会計年度 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
退職給付債務 年金資産		9,292 4,567	16,610 8,006
小 計( + ) 未認識数理計算上 未認識過去勤務債		4,725 3,070 826	8,603 4,779 729
合 計( + + 前払年金費用	)	2,480	4,553
退職給付引当金(	- )	2,480	4,553

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

# 3.退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満切捨て)

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日) 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) 至 平成 17 年 2 月 28 日
勤務費用 (注)	336	535
利息費用	181	256
期待運用収益	156	230
数理計算上の差異の費用処理額	387	455
過去勤務債務の費用処理額	96	96
退職給付費用( + + + + )	652	920

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

# 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項	Ш	前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日) 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) 至 平成 17 年 2 月 28 日)
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
割引率		2.0 %	2.0 %
期待運用収益率		4.0 %	4.0 %
数理計算上の差異の処理年数		10 年	8~10年
過去勤務債務の処理年数		10 年	10 年

# (税効果会計関係)

(税効果会計関係)	
前連結会計年度	当連結会計年度
(平成 16 年 2 月 29 日現在)	(平成 17 年 2 月 28 日現在)
1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な	
の内訳	の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未 払 事 業 税 等 141百万	
貸倒引当金限度超過額 228 百	
賞与引当金限度超過額 111 百	
減価償却費限度超過額 18百万	
退職給付引当金 1,034百万	
役員退職慰労引当金 20百万	
長期前受収益 582百万	
投資有価証券評価損 167百万	
商品評価損 85百万	万円 差入保証金償却否認 691百万円
そ の 他742百万	万円 そ の 他282 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計 3,132 百	<b>万円</b> 繰延税金資産小計 4,910百万円
評 価 性 引 当 額80百2	<u>「円</u> 評価性引当額 <u>410百万円</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計 3,051 百	万円 繰延税金資産合計 4,500百万円
( 繰 延 税 金 負 債 )	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金369 百	万円 その他有価証券評価差額金 505 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>万円</u> 繰 延 税 金 負 債 合 計 <u>505 百万円</u>
操延税金資産の純額 2,682 百	 万円 繰延税金資産の純額 3,994百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の	
との差異の原因となった主要な項目別の内訳	との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法 定 実 効 税 率 41.6	8% 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下である
(調 整)	本との間の左乗が法定美効税率の日分の五以下である。 ため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入さ	
れない項目 0.5	8%
住 民 税 均 等 割 等 0.9	2%
連 結 調 整 勘 定 償 却 0.5	7%
評 価 性 引 当 額 1.2	5%
税 率 変 更 に よ る 期末繰延税金資産の減額修正 0.3	5%
	4%
税効果会計適用後の法人税等	<del></del>
の負担率	3 /0

前連結会計年度	当連結会計年度
(平成 16 年 2 月 29 日現在)	(平成 17 年 2 月 28 日現在)
3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第9号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成 17 年 3 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の 41.68%から 40.34%に変更しております。 その結果、「繰延税金資産」が 1 百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された「法人税等調整額」が 10百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が 12 百万円増加しております。	

#### (セグメント情報)

#### 1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日) および当連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

#### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日) および当連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

#### 3.海外壳上高

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)および当連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

海外売上高がないため記載しておりません。

#### (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 15年3月1日 至 平成 16年2月29日)

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
			資本金又は		議決権等の	関係内容					
属性	会社等の 名称	住所	出資金(百万円)	事業の内容又は職業	所有(被所 有)割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱シーア	愛知県	13,469	事業会社 の経営戦	( 100.0 )	兼任 4	持株会社	システム 開発費	387	長期前払 費用	2,023
机云仁	ンドエス	稲沢市	13,469	略等の策 定等	( 100.0 )	* 本工 4	134水公江	グループ 運営費	330	未払金	

# (注)1.上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

#### 2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

# 3.子会社等

該当事項はありません。

#### 4. 兄弟会社等

	1.70% A E G										
属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容					48-1-FP-
						役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の	(株)サンク スアンド	東京都	5.089	コンビニエンスス				コンビニ ソフトウェ エンス事 アの貸与		長期前受 収益	1,383
子会社	アソシエ イツ		3,003	トア事業			業の企業 提携	貸金の貸付 (注)3	1,500	短期貸付金	1,200
親会社の 子会社	ときめき ドットコ ム㈱	東京都中央区	200	電子商取引(EC事業)の経営等	直接 11.0		EC 事業 に関告など の企画 開発等	マルチ・メ ディア情報 端末の廃棄 処理等	168	特別損失	168

- (注)1.上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
  - 2. 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。
  - 3. ㈱サンクスアンドアソシエイツに対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

# 当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

- 1.親会社及び法人主要株主等 該当事項はありません。
- 2. 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。
- 3. 子会社等 該当事項はありません。
- 4.兄弟会社等 該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度			
∫自 平成15年3月1	日)	(自 平成 16 年 3 月 1 日)			
【至 平成 16 年 2 月 29	1日	至 平成 17 年 2 月 28 日			
1株当たり純資産額	344,541 円 08 銭	1株当たり純資産額	1,276 円 63 銭		
1 株当たり当期純利益	29,740 円 07 銭	1 株当たり当期純利益	217 円 55 銭		
		同左			
	自 平成15年3月1 至 平成16年2月29 1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期	前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 1株当たり純資産額 344,541 円 08 銭	前連結会計年度当連結会計年度自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日自 平成 16 年 3 至 平成 17 年 21株当たり純資産額344,541 円 08 銭1株当たり純資産額1株当たり当期純利益29,740 円 07 銭1株当たり当期純利益なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、		

# (注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日) 至 平成 16 年 2 月 29 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	
連結損益計算上の当期純利益	5,015 百万円	連結損益計算上の当期純利益	9,372 百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	30 百万円	利益処分による役員賞与金	60 百万円
普通株主に係る当期純利益	4,984 百万円	普通株主に係る当期純利益	9,312 百万円
期中平均株式数	167,608 株	期中平均株式数	42,806,730 株

# (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日) 該当事項はありません。

#### 5.最近の営業の状況

1. コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

				(+12.17)	3.1.11		
期別	前連結会計學		当連結会計學				
	∫ 自 平成 15 年 3		∫ 自 平成 16 年 3		前	期	比
	至 平成 16 年 2	月 29 日」	至 平成 17 年 2	月 28 日 」	הא	光刀	LU
商品別		構成比		構成比			
	百万円	%	百万円	%			%
< (株)サークル K サンクス >							
ファースト・フード	100,505	20.9	142,220	20.3			
生 鮮 食 品	57,607	12.0	85,437	12.2			
加工食品	156,058	32.5	225,931	32.3			
食 品 小 計	314,171	65.4	453,589	64.8			
非 食 品	137,411	28.6	203,637	29.1			
サ ー ビ ス	28,870	6.0	42,868	6.1			
計	480,453	100.0	700,094	100.0			
<エリアフランチャイザー>							
ファースト・フード	3,901	21.3	2,753	18.4			
生 鮮 食 品	2,185	11.9	1,656	11.1			
加工食品	5,587	30.4	4,968	33.1			
食 品 小 計	11,673	63.6	9,378	62.6			
非 食 品	4,884	26.6	4,890	32.6			
サ - ビ ス	1,795	9.8	723	4.8			
計	18,353	100.0	14,991	100.0			
合 計	498,806		715,086			-	

- (注) 1.数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
  - 2. エリアフランチャイザーの商品別売上高には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
  - 3. エリアフランチャイザーの商品別売上高の前連結会計年度は、連結子会社であるシーケー東北㈱のみであります。なお、当連結会計年度につきましては、シーケー東北㈱を平成 16 年 6 月 1 日付で当社に吸収合併したため、平成 16 年 3 月 1 日から平成 16 年 5 月 31 日までのシーケー東北㈱の売上高は、エリアフランチャイザーに含めております。また、サンクス青森㈱とサンクス西埼玉㈱が、当連結会計年度より、連結子会社となったため、平成 16 年 9 月 1 日から平成 17 年 2 月 28 日までの両社の売上高も含めて記載しております。従って、当社の前連結会計年度および当連結会計年度の商品別売上高には合併までの㈱サンクスアンドアソシエイツ、サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱の売上高は含まれておりません。
  - 4.前期比につきましては、合併が重なり、実態を適正に表していないため、記載を省略しております。

# 2. コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位:店)

			期別	チ ェ		(羊位, )
			,,,,	チェ (平成 16 年 2 月 29 日現在)	- フェニム 品 舗 数 (平成 17年 2月 28 日現在)	 比 較 増 減
地域別				(平成 16 年 2 月 29 日現任)		
	北	海	道		229	229
-	青	森	県		109	109
	岩	手	県		95	95
	秋	田	県		111	111
	宮	城	県		123	123
	山	形	県		68	68
(株)	福	島	県		11	11
l [	茨	城	県		60	60
サ	千	葉	県		157	157
	埼	玉	県		37	37
	東	京	都	61	578	517
ク	神	奈 川	県	130	342	212
	新	澙	県	43	55	12
ル	富	Щ	県	75	72	3
	石	Ш	県	117	118	1
K	福	井	県	55	52	3
l +	長	野	県	103	111	8
	岐	阜	県	241	264	23
ン	静	岡	県	294	298	4
	愛	知	県	847	1,007	160
ク	Ξ	重	県	198	233	35
_	滋	賀	県	52	52	
ス	京	都	府	108	109	1
	大	阪	府	131	406	275
	兵	庫	県	41	192	151
	奈	良	県	55	58	3
	和	歌山	県	13	13	
	岡	Щ	県	87	137	50
	広	島	県		31	31
		計		2,651	5,128	2,477

(単位:店)

				(十四・周)
	期別	チェ	ー ン 全 店 店 舗 数	
地域》	引	(平成 16 年 2 月 29 日現在)	(平成 17年2月28日現在)	比較増減
	サークルケイ四国㈱	109	126	17
ı	シーケー東北(株)	157		157
	サンクス青森㈱		67	67
IJ	サンクス西埼玉㈱		76	76
ア	栄興サンクス㈱		44	44
フ	サンクス東埼玉㈱		75	75
ラ	サンクス東海㈱		89	89
ン	サンクス京阪奈㈱		119	119
チ	サンクス西四国㈱		91	91
7	(株)サンクスアント・アソシェイツ東四国		133	133
	㈱サンクス・ホクリア		84	84
1	(株)サンクスアント゛アソシエイツ富山		74	74
ザ	(株)サンクスアント゛アソシェイツ栃木		37	37
I	南九州サンクス㈱		73	73
	(株)シー・ウ゛イ・エス・へ゛イエリア		123	123
	計	266	1,211	945
サーク	ル K サンクスク゛ル‐フ゜合 計	2,917	6,339	3,422

- (注)1. エリアフランチャイザーであるシーケー東北㈱は、平成 16 年 6 月 1 日付で当社に吸収合併されました。そのため、当社の平成 17 年 2 月 28 日現在の店舗数には、シーケー東北㈱から引き継いだ店舗数が含まれております。
  - 2. 当社は、平成 16 年 9 月 1 日付で㈱サンクスアンドアソシエイツを吸収合併いたしました。そのため、当社の 平成 17 年 2 月 28 日現在の店舗数には、㈱サンクスアンドアソシエイツから引き継いだ店舗数が含まれてお ります。

# 平成17年2月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 14 日

上場会社名株式会社サークルドサンクス

上場取引所

東京・名古屋

コード番号 3337

本社所在都道府県

愛知県

(URL http://www.circleksunkus.jp) 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

> 氏 名 土 方

胮

問合せ責任者 役 職 名 執行役員経理財務本部長

> Æ. 名 山

利

TEL(03)5635-3524

中間配当制度の有無 単元株制度採用の有無

(有)・無 有)(1単元100株)・無

決算取締役会開催日 平成17年4月14日

定時株主総会開催日 平成17年5月25日

1.17年2月期の業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1)経営成績

(注)単位:百万円未満切捨て

	営 業 総 収 入〔チェーン全店売上高〕	営業利益 経常利益
	百万円 %	百万円 % 百万円 %
17年2月期	134,843 [ 700,094 ] ( 45.1 [ 45.7 ])	18,834 ( 34.2 ) 18,069 ( 43.2 )
16年2月期	92,908 [ 480,453 ] ( [ ])	14,030 ( ) 12,615 ( )

	当 期 純 利 益	1 株当たり 潜在株式 当期純利益 1株当たり			総 資 本経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円 %	円銭F	3 銭	%	%	%
17年2月期 16年2月期	9,627 ( 58.2 ) 6,083 ( )	223 51 36,110 54		11.4 10.7	11.8 11.9	13.4 13.6

(注) 期中平均株式数

17年2月期 42,806,730株

16年2月期 167,608株

会計処理の方法の変更 有・無

営業総収入、チェーン全店売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1 株	当たり年間酉	己当金	配当金総額	配当性向	株主資本
		中間	期末	(年間)	此当任円	配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年2月期	20 00		20 00	1,723	8.9	1.6
16年2月期	13,136 00	6,568 00	6,568 00	2,201	36.4	3.7

<sup>(</sup>注)17年2月期中間において中間配当金は支払しておりませんが、合併交付金として16円00銭を支払しております。また、 期末における配当金には、合併による記念配当金2円が含まれております。

### (3)財政状況

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	198,830	110,026	55.3	1,276 42
16年2月期	108,293	58,846	54.3	350,911 54

(注) 期末発行済株式数

17年2月期 86,151,641株

16年2月期

167,608株

期末自己株式数

17年2月期

31,585株

16年2月期

株

#### 2 . 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

ſ		_	営業総収入〔チェーン全店売上高〕	経常利益	当期純利益	1	Ⅰ 株 ≝	またり	年間	尼当金	
				אתב ווז קיין באו	THE C.L. DW 104 IT	中	間	期	末		
ſ			百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
	中	間	91,360 ( 472,300 )	13,800	5,020	18	00				
	通	期	178,090 ( 933,510 )	25,900	12,750			18	00	36	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 147円99銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実 際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、11 ページをご参 照下さい。

# 6.個別財務諸表等

# (1)貸借対照表

<u> </u>					円未満切捨て)
期別	前 事 業 (平成16年2月2	年 度 9 日現在)	当事業 (平成17年2月2		比較増減
科目	金額	構成比	金額	構 成 比	
		%		%	
( 資 産 の 部 )					
流動資産					
現 金 及 び 預 金	22,168		46,632		24,463
加盟店貸勘定	2,073		3,440		1,366
有 価 証 券	12,001		12,701		700
商品	1,000		1,762		761
貯 蔵 品	10		393		383
前 払 費 用	1,459		3,186		1,726
繰 延 税 金 資 産	580		854		274
未 収 収 益	83		74		8
短期貸付金	10		9		1
関係会社短期貸付金	1,200		450		750
未 収 入 金 1	1,728		8,743		7,014
1年内回収予定長期差入保証金	1,809		3,091		1,282
そ の 他	59		259		200
貸倒引当金	111		607		496
流動資産合計	44,076	40.7	80,992	40.7	36,916
固定資産					
有形固定資産 2					
建物	11,585		22,347		10,761
構築物	3,464		5,202		1,738
機械及び装置	23		19		3
車両運搬具	4		3		0
器具及び備品	3,935		3,524		411
土地地	7,309		9,537		2,228
建設仮勘定	107		256		148
有形固定資産合計	26,430	24.4	40,891	20.6	14,460
無形固定資産			0.50		050
営業権	704		353		353
借地権	784		1,078		294
商 標 権 ソフトウェア	0		12		12
	2,841		5,092 73		2,250
ソフトウェア 仮 勘 定     借 家 権	104				73
借   家   権     電   話   加   入   権	184 241		346 552		162 311
電 品 加 八 惟 そ の 他	34		552 40		
無形固定資産合計		2.0		2.0	2 464
無 形	4,085	3.8	7,549	3.8	3,464

	期別	前事業	年 度	当事業		
					年度	
		(平成 16 年 2 月 2	9 日現仕)	(平成17年2月2	28 日現仕)	比較増減
科	<b>a</b>	金 額	構成比	金額	構 成 比	
			%		%	
	投資その他の資産					
	投 資 有 価 証 券	4,194		4,054		139
	関係会社株式	2,000		2,339		339
	出資金	0		2		2
	長期 貸付金	11		751		740
	関係会社長期貸付金	800		175		624
	破 産 更 生 等 債 権	451		231		220
	長期前払費用	3,286		4,887		1,601
	繰延税金資産	1,502		3,097		1,594
	長 期 差 入 保 証 金	21,392		53,802		32,410
	店 舗 賃 借 仮 勘 定	372		745		373
	そ の 他	215		434		218
	貸 倒 引 当 金	526		1,124		598
	投資その他の資産合計	33,700	31.1	69,396	34.9	35,696
	固定資産合計	64,217	59.3	117,838	59.3	53,621
	資 産 合 計	108,293	100.0	198,830	100.0	90,537

#0 0.1	<u> </u>	<b>左                                    </b>	\\\ <b>≠</b> ₩		円未満切捨て)
期別	前 事 業 (平成 16 年 2 月 2	年 度 29 日現在)	当 事 業 (平成17年2月2		比数描述
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減
11 🗆		%		%	
( 負 債 の 部 )					
流動負債					
量 掛 金	19,172		38,163		18,990
加盟店借勘定	882		3,003		2,120
未払金	2,663		5,280		2,616
未 払 費 用	483		645		162
未 払 法 人 税 等	1,614		2,891		1,276
未払消費税等	330		587		257
預り金	7,551		17,303		9,751
前 受 収 益	577		600		23
賞 与 引 当 金	370		708		338
設 備 関 係 支 払 手 形	702		606		96
1年内返済予定預り保証金	903		907		4
そ の 他	17		5		11
流動負債合計	35,270	32.6	70,703	35.6	35,432
固定負債					
退 職 給 付 引 当 金	2,476		4,534		2,058
役員退職慰労引当金	51		68		16
預 り 保 証 金	10,078		12,617		2,539
長期前受収益	1,570		880		689
固定負債合計	14,176	13.1	18,101	9.1	3,925
負 債 合 計	49,446	45.7	88,804	44.7	39,358
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	8,380	7.7	8,380	4.2	
資本剰余金					
資 本 準 備 金	36,090		36,090		
その他資本剰余金					
自己株式処分差益			0		0
資 本 剰 余 金 合 計	36,090	33.3	36,091	18.1	0
利 益 剰 余 金					
利益準備金			687		687
任意積立金					
別 途 積 立 金	6,600		48,421		41,821
当期未処分利益	7,228		15,702		8,473
利益剰余金合計	13,828	12.8	64,811	32.6	50,982
その他有価証券評価差額金	546	0.5	748	0.4	201
自己株式 5			5	0.0	5
資本合計	58,846	54.3	110,026	55.3	51,179
負債・資本合計 	108,293	100.0	198,830	100.0	90,537

# (2)損益計算書

					り円未満切捨て)
期別	前事業		当事業		
			自 平成 16 年 3		比較増減
511 -	【至 平成 16 年 2		L至 平成 17 年 2		10 +2 11 11%
科目	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
営 業 収 入					
加盟店からの収入	48,560		75,983		27,423
/ 加盟店からの収入の対象 ]					
となる加盟店売上高(エ					
リアフランチャイザーを					
除く)は次のとおりであ					
ります。					
前事業年度					
445,611 百万円					
当事業年度					
652,259 百万円					
また、自営店売上高(エ					
リアフランチャイザーを					
除く)との合計額は次の					
とおりであります。					
前事業年度					
480,453 百万円					
当事業年度					
700,094 百万円					
700,034 日/113 /					-
その他の営業収入	9,506		11,023		1,517
売 上 高	34,841	(100.0)	47,835	(100.0)	12,993
営業総収入計	92,908	100.0	134,843	100.0	41,934
売 上 原 価	26,394	( 75.8 )	36,407	( 76.1 )	10,013
		28.4		27.0	
売 上 総 利 益	( 8,447)	( 24.2 )	( 11,427)	( 23.9 )	2,980
営業総利益	66,514	71.6	98,435	73.0	31,920
販売費及び一般管理費 1	52,484	56.5	79,600	59.0	27,116
営 業 利 益	14,030	15.1	18,834	14.0	4,803
営業外収益					
受 取 利 息	140		230		90
有 価 証 券 利 息	23		16		7
受 取 配 当 金	13		158		144
受 取 補 償 金	215		212		2
そ の 他	53		103		49
営 業 外 収 益 計	447	0.5	720	0.5	273
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	17		22		5
解約損害金	1,836		1,209		627
貸倒引当金繰入額			90		90
そ の 他	8		164		156
営業 外費 用計	1,862	2.0	1,485	1.1	376
経常利益	12,615	13.6	18,069	13.4	5,453
איד וף אים דוע	12,010	10.0	10,000	10.4	0,400

(単位:百万円未満切捨て)

						(+12.11)	1日本河切拾 ( )
	期	別	前事業		当事業		
			自 平成 15 年 3 至 平成 16 年 2		自 平成 16 年 3 至 平成 17 年 2		比較増減
科	目	/	金額	百分比	金額	百分比	
				%		%	
特	別 利 益						
	固定資産売却益	2	56		59		2
	投資有価証券売却益				26		26
	特別利益計		56	0.1	86	0.1	29
特	別損失						
	固定資産処分損	3	1,190		812		378
	投資有価証券評価損		96		58		38
	リース解約損		221		165		56
	マルチ・メディア情報端末機処理損		171				171
	商品評価損		207				207
	そ の 他		14		7		6
	特別損失計		1,902	2.1	1,043	0.8	859
	税引前当期純利益		10,769	11.6	17,112	12.7	6,342
	法人税、住民税及び事業税		4,278	4.6	5,018	3.7	739
	法人税等調整額		407	0.4	2,466	1.9	2,058
	当期 純利益		6,083	6.6	9,627	7.1	3,544
	前 期 繰 越 利 益		2,246		6,096		3,850
	合併により承継した未処分利益				5,136		5,136
	合併に伴う株式消却額				5,158		5,158
	中間配当額		1,100				1,100
	当期未処分利益		7,228		15,702		8,473
							1

# (3)利益処分計算書(案)

期別科目	前 事 業 年 度 【株主総会承認日 平成16年5月17日】	当 事 業 年 度 【株主総会承認日】 平成17年5月25日(予定)】	比 較 増 減 ( は減少)
当期未処分利益利 益 処 分 額	7,228	15,702	8,473
配 当 金	1,100	1,723	622
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	30 ( 2)	60	29 ( 5)
任意積立金	( 2)		( 3)
別途積立金		12,000	12,000
次期繰越利益	6,096	1,919	4,177

#### 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1.有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

2.たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

貯 蔵 品

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

無形固定資産

長期前払費用

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

賞与引当金

退職給付引当金

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

売価還元法による原価法

最終仕入原価法による原価法

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

均等償却

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期 間対応額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しておりま す。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用 処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発 生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。

なお、当社は、ユニー㈱および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,056 百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行なわれたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,492百万円が見込まれます。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支 払額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	当 事 業 年 度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
1.関係会社に対する資産および負債	1. 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未収入金 6,282 百万円
2.有形固定資産減価償却累計額 31,800 百万円	2. 有形固定資産減価償却累計額 31,800 百万円
3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 1,599百万円サークルケイ四国㈱ 517百万円 その他4百万円合計 2,122百万円	3 . 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者4,225百万円サークルケイ四国㈱464百万円サンクス青森㈱271百万円でカンクス青森㈱271百万円をの他14百万円合計4,975百万円
4.会社が発行する株式(普通株式) 670,000 株 発行済株式総数(普通株式) 167,608 株	4.会社が発行する株式(普通株式) 180,000,000 株 発行済株式総数(普通株式) 86,183,226 株
5. 自己株式の保有数	5 . 自己株式の保有数 普通株式 31,585 株
6.配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 546 百万 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の 規定により、配当に充当することが制限されており ます。	6.配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 748 百万 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の 規定により、配当に充当することが制限されており ます。

# (損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主なもの       支払手数料       2,629 百万円       立払手数料       3,201 百万円         広告宣伝費       4,253 百万円       広告宣伝費       7,553 百万円         従業員給与・賞与引当金繰入額       370 百万円       従業員給与・賞与 10,917 百万円       10,917 百万円       位業員給与・賞与 10,917 百万円         支払手数料       3,201 百万円       五万円       位業員給与・賞与 10,917 百万円       五万円         資与引当金繰入額       648 百万円       19 百万円       退職給付引当金繰入額 910 百万円       25 百万円         賃貸料       15,979 百万円       賃貸料 25,980 百万円         方面 簡	前 事 業 年 度 (自 平成 15 年 3 月 1 日) 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当 事 業 年 度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) 至 平成 17 年 2 月 28 日)
広告宣伝費       4,253 百万円         従業員給与・賞与       6,829 百万円         賞与引当金繰入額       370 百万円         退職給付引当金繰入額       648 百万円         役員退職慰労引当金繰入額       19 百万円         賃貸料       15,979 百万円         店舗設備リース料       4,884 百万円         減価償却費       6,170 百万円         資倒引当金繰入額       97 百万円         貸倒引当金繰入額       97 百万円         運費力用       2,470 百万円         資倒引当金繰入額       97 百万円         資倒引当金繰入額       122 百万円         資倒引当金繰入額       122 百万円         2. 固定資産売却益の内訳       2. 固定資産売却益の内訳         建物12百万円       12百万円         音別円       12百万円         2. 固定資産処分損の内訳       3. 固定資産処分損の内訳         建物722百万円       3. 固定資産処分損の内訳         建物722百万円       2. 固定資産処分損の内訳         建物722百万円       2. 固定資産処分損の内訳         建物722百万円       2. 固定資産処分損の内訳         建物722百万円       2. 固定資産処分損の内訳         2. 固定資産処分損の内記       2. 固定資産処分損の内記         2. 適定資産処分損の内記       2. 適定資産処分損の内記         2. 適定資産処分損の内記       2. 適定資産処分損の内記         2. 適定資産処分損の内記       2. 適定資産処分損の内記         2. 適定資産処分損の方円       2. 適定資産処分損の方円         3. 固定資産処分損の方円       2. 適定資産処分損の方円	1.販売費及び一般管理費の主なもの	1.販売費及び一般管理費の主なもの
<ul> <li>従業員給与・賞与 6,829 百万円 賞与引当金繰入額 370 百万円 遺与引当金繰入額 370 百万円 遺与引当金繰入額 708 百万円 遺与引当金繰入額 910 百万円 役員退職制労引当金繰入額 910 百万円 負員退職制労引当金繰入額 25 百万円 賃 貸 料 15,979 百万円 賃 貸 料 25,980 百万円 店舗設備リース料 4,884 百万円 店舗設備リース料 7,523 百万円 店舗設備リース料 7,523 百万円 店舗設備リース料 7,523 百万円 店舗設備リース料 7,523 百万円 方 10,917 百万円 賃 貸 料 25,980 百万円 賃 貸 料 25,980 百万円 店舗設備リース料 7,523 百万円 海 務 処 理 費 3,995 百万円 資 倒 引 当金繰入額 122 百万円 貸 倒 引 当金繰入額 122 百万円 貸 倒 引 当金繰入額 122 百万円 賃 倒 引 当金繰入額 122 百万円</li></ul>	支 払 手 数 料 2,629 百万円	支 払 手 数 料 3,201 百万円
賞与引当金繰入額       370 百万円       賞与引当金繰入額       708 百万円         退職給付引当金繰入額       648 百万円       退職給付引当金繰入額       910 百万円         役員退職慰労引当金繰入額       25 百万円       役員退職慰労引当金繰入額       25 百万円         賃貸料       15,979 百万円       賃貸料       25,980 百万円         店舗設備リース料       4,884 百万円       店舗設備リース料       7,523 百万円         減価償却費       6,170 百万円       減価償却費       6,872 百万円         事務処理費       2,470 百万円       事務処理費       3,995 百万円         貸倒引当金繰入額       122 百万円         食倒引当金繰入額       122 百万円         企働引当金繰入額       122 百万円         企働引当金線入額       13 百万円         企働引当金線入額       13 百万円         企働引力       13 百万円         企品       13 百万円     <	広告宣伝費 4,253 百万円	広 告 宣 伝 費 7,553 百万円
退職給付引当金繰入額   648 百万円   日本	従 業 員 給 与 ・ 賞 与 6,829 百万円	従 業 員 給 与 ・ 賞 与 10,917 百万円
及員退職慰労引当金繰入額 19 百万円 賃 貸 料 15,979 百万円 店舗 設備 リース料 4,884 百万円 減 価 償 却 費 6,170 百万円 事 務 処 理 費 2,470 百万円 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 97 百万円 費 物 38 百万円 構 築 物 12 百万円 合 計 56 百万円 オ 第 722 百万円 構 築 物 722 百万円 構 築 物 722 百万円 構 築 物 722 百万円 構 築 物 141 百万円 精 築 物 141 百万円 精 築 物 141 百万円 精 築 物 141 百万円 精 築 物 81 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額 370 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額 708 百万円
(責) 貸 料 15,979 百万円 店舗設備リース料 4,884 百万円 店舗設備リース料 4,884 百万円 店舗設備リース料 7,523 百万円 店舗設備リース料 7,523 百万円 事務処理費 2,470 百万円 事務処理費 3,995 百万円 貸倒引当金繰入額 97 百万円 貸倒引当金繰入額 122 百万円 貸倒引当金繰入額 122 百万円 費 第 数 38 百万円 費 物 39 百万円 構築物 12 百万円 構築物 13 百万円 居 算産処分損の内訳	退職給付引当金繰入額 648 百万円	退職給付引当金繰入額 910 百万円
店舗設備リース料       4,884 百万円       店舗設備リース料       7,523 百万円         減価償却費       6,170 百万円       減価償却費       6,872 百万円         事務処理費       2,470 百万円       事務処理費       3,995 百万円         貸倒引当金繰入額       97 百万円       貸倒引当金繰入額       122 百万円         建物       38 百万円       建物       39 百万円         構築物       12 百万円       構築物       13 百万円         器具及び備品       5 百万円       器具及び備品       6 百万円         3 . 固定資産処分損の内訳       3 . 固定資産処分損の内訳       建物       458 百万円         建物       722 百万円       建物       458 百万円         構築物       141 百万円       構築物       81 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 19 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 25 百万円
減 価 償 却 費 6,170 百万円	賃 貸 料 15,979 百万円	賃 貸 料 25,980 百万円
事務処理費       2,470 百万円 貸倒引当金繰入額       事務処理費       3,995 百万円 貸倒引当金繰入額       122 百万円 貸倒引当金繰入額       122 百万円         2.固定資産売却益の内訳       建物 38 百万円 横築物 12 百万円 横築物 13 百万円 横線 物 13 百万円 大台百万円 台計 56 百万円       大台百万円 大台百万円 大台百万円 大台百万円 十分 159 百万円 十分 141 百万円 大台8 百万円	店 舗 設 備 リ ー ス 料 4,884 百万円	店 舗 設 備 リ ー ス 料 7,523 百万円
貸倒引当金繰入額     97 百万円     貸倒引当金繰入額     122 百万円       2.固定資産売却益の内訳 建 物 38 百万円 構 築 物 12 百万円 器 具 及 び 備 品 5 百万円 合 計 56 百万円     建 物 39 百万円 器 具 及 び 備 品 6 百万円 合 計 56 百万円       3.固定資産処分損の内訳 建 物 722 百万円 構 築 物 141 百万円     3.固定資産処分損の内訳 建 物 458 百万円 構 築 物 141 百万円	減 価 償 却 費 6,170 百万円	減 価 償 却 費 6,872 百万円
2.固定資産売却益の内訳       2.固定資産売却益の内訳         建       物       38 百万円         構       築       物       12 百万円         器具及び備品       5 百万円       器具及び備品       6 百万円         合       計       56 百万円         3.固定資産処分損の内訳       3.固定資産処分損の内訳         建       物       722 百万円         構       築       物       458 百万円         構       築       物       458 百万円         構       築       物       458 百万円         構       築       物       81 百万円	事務処理費 2,470百万円	事 務 処 理 費 3,995 百万円
建     物     38 百万円       構     築     物     12 百万円       器 具 及 び 備 品     5 百万円     器 具 及 び 備 品     6 百万円       合     計     56 百万円       3 . 固定資産処分損の内訳     3 . 固定資産処分損の内訳       建     物     722 百万円     建     物     458 百万円       構     築     物     81 百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 97 百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 122 百万円
構 築 物       12 百万円       構 築 物       13 百万円         器 具 及 び 備 品       5 百万円       器 具 及 び 備 品       6 百万円         合 計       56 百万円       合 計       59 百万円         3 . 固定資産処分損の内訳       3 . 固定資産処分損の内訳       建 物 458 百万円         構 築 物       141 百万円       構 築 物 81 百万円		
器具及び備品     5百万円       合計     56百万円       3.固定資産処分損の内訳     3.固定資産処分損の内訳       建物     722百万円       構築物     141百万円       構築物     141百万円         器具及び備品     6百万円       合品所     59百万円       おり     458百万円       構築物     81百万円		
合     計     56 百万円       3.固定資産処分損の内訳     3.固定資産処分損の内訳       建     物     722 百万円       構     築     物     141 百万円       構     築     物     81 百万円		
3.固定資産処分損の内訳 3.固定資産処分損の内訳 建 物 722百万円 建 物 458百万円 構 築 物 141百万円 構 築 物 81百万円		
建     物     722 百万円     建     物     458 百万円       構     築     物     141 百万円     構     築     物     81 百万円	合 計 56 白万円 	台 計 59 白万円
構 築 物 141 百万円 構 築 物 81 百万円	3. 固定資産処分損の内訳	3.固定資産処分損の内訳
	建 物 722 百万円	建 物 458 百万円
器具及び備品 312百万円 車両運搬具 0百万円	構 築 物 141百万円	構 築 物 81 百万円
T 13 ~ **	器 具 及 び 備 品 312百万円	車 両 運 搬 具 0百万円
_ そ の 他 14百万円 器 具 及 び 備 品 165百万円	そ の 他 14 百万円	器 具 及 び 備 品 165百万円
	合 計 1,190 百万円	土 地 29 百万円
そ の 他 76 百万円		そ の 他 76 百万円
合 計 812 百万円		合 計 812 百万円

#### (リース取引関係)

前 事 業 年 度

「自 平成15年3月1日〕 【至 平成 16 年 2 月 29 日 】

当 事 業 年 度 「自 平成16年3月1日〕 至 平成 17 年 2 月 28 日 ]

の以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却累	期末残高
	相当額	計額相当額	相当額
器具及び備品	24,820	13,509	11,310
合 計	24,820	13,509	11,310

#### 未経過リース料期末残高相当額

	合		計		11,478 百万円
1		年		超	7,683 百万円
1		年		内	3,794 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当

支払リース料 4.854 百万円 減価償却費相当額 4,625 百万円 支払利息相当額 199 百万円

#### 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内 631 百万円 1 年 超 482 百万円 計 1,114 百万円

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも ┃ 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額

> > (単位:百万円)

	取得価額	減価償却累	期末残高
	相当額	計額相当額	相当額
建物	235	21	213
機械装置	30	5	24
車輌運搬具	369	212	156
器具及び備品	49,561	25,832	23,728
ソフトウェア	52	34	18
合 計	50,249	26,107	24,142

#### 未経過リース料期末残高相当額

•		合		計		24,674 百万円
	1		年		超	16,840 百万円
	1		年		内	7,834 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当

支払リース料 7.345 百万円 減価償却費相当額 6,931 百万円 支 払 利 息 相 当 額 380 百万円

#### 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

同 左

・利息相当額の算定方法

同 左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内 620 百万円 1 年 超 537 百万円 合 計 1,158 百万円

#### (有価証券関係)

前事業年度(平成 16 年 2 月 29 日現在)および当事業年度(平成 17 年 2 月 28 日現在) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### (税効果会計関係)

#### 前事業年度 (平成16年2月29日現在)

# 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

( )					
未 払 事 業 税 等	141 百万円				
貸倒引当金限度超過額	174 百万円				
賞与引当金限度超過額	107 百万円				
減価償却費限度超過額	18 百万円				
退 職 給 付 引 当 金	1,032 百万円				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20 百万円				
長期 前 受 収 益	582 百万円				
投資有価証券評価損	167 百万円				
商 品 評 価 損	85 百万円				
そ の 他 _	202 百万円				
繰 延 税 金 資 産 小 計	2,532 百万円				
評価性引当額	80 百万円				
繰 延 税 金 資 産 合 計	2,452 百万円				
(繰延税金負債)					
その他有価証券評価差額金	369 百万円				
繰 延 税 金 負 債 合 計	369 百万円				

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 │2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳

2,082 百万円

繰延税金資産の純額

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下である ため注記を省略しております。

3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、 当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算 (平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに 限る)に使用した法定実効税率を従来の 41.68%から 40.34%に変更しております。

その結果、「繰延税金資産」が1百万円増加し、当連 結会計年度に費用計上された「法人税等調整額」が 10 百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が 12 百 万円増加しております。

#### 当事業年度 (平成17年2月28日現在)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

未払事業税等	241 百万円			
貸倒引当金限度超過額	597 百万円			
賞与引当金限度超過額	285 百万円			
減価償却費限度超過額	44 百万円			
退職給付引当金	1,829 百万円			
役員退職慰労引当金	27 百万円			
長期 前受収益	273 百万円			
投資有価証券評価損	537 百万円			
差入保証金償却否認	691 百万円			
そ の 他	192 百万円			
繰 延 税 金 資 産 小 計	4,719 百万円			
評価性引当額	262 百万円			
繰 延 税 金 資 産 合 計	4,457 百万円			
(繰延税金負債)				
その他有価証券評価差額金	505 百万円			
繰 延 税 金 負 債 合 計	505 百万円			
繰延税金資産の純額	3,951 百万円			

との差異の原因となった主要な項目別の内訳

同 左

# (1株当たり情報)

前 事 業 (自 平成 15 年 3 至 平成 16 年 2	月1日	当 事 業 1 (自 平成 16 年 3 至 平成 17 年 2	3月1日]
1株当たり純資産額	350,911 円 54 銭	1株当たり純資産額	1,276 円 42 銭
1 株当たり当期純利益	36,110 円 54 銭	1株当たり当期純利益	223 円 51 銭
なお、潜在株式調整後1株当た 潜在株式が存在しないため記載し		同左	Ē

# (注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		当事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
損益計算上の当期純利益	6,083 百万円	損益計算上の当期純利益	9,627 百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	30 百万円	利益処分による役員賞与金	60 百万円
普通株主に係る当期純利益	6,052 百万円	普通株主に係る当期純利益	9,567 百万円
期中平均株式数	167,608 株	期中平均株式数	42,806,730 株

# (重要な後発事象)

当事業年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日) 該当事項はありません。

### 7.役員の異動

### (平成17年5月25日付) 平成17年3月18日に開示済

- 代表者の異動 該当事項はありません。
- 2. その他役員の異動
  - (1)新任取締役候補

取締役 (現 執行役員運営統括本部サークルド運営本部長) 安藤 照康

取締役 (現 執行役員システム本部長) 高橋 一夫

取締役 (現 執行役員マーケティング本部長) 中村 元彦

(2)新任監査役候補

該当事項はありません。

(3)退任予定取締役

取締役相談役 (取締役退任後、相談役に就任予定) 橘 髙 隆 哉

(4)退任予定監查役

該当事項はありません。